

# 議会

12月14日に招集された第4回定例町議会は12月19日、全日程を終えて閉会しました。  
今定例会では、小竹町長、辻本教育長の行政報告のほか、平成19年度の補正予算案等が審議されました。その主な内容についてお知らせいたします。

## 決算の認定

平成18年度の新冠町一般会計と簡易水道事業特別会計など6特別会計の決算は、決算審査特別委員会における審査報告を受け、それぞれ認定されました。

## 補正予算

### ●平成19年度一般会計

平成19年度新冠町一般会計は、既定の歳入歳出予算額から663万9千円を減額し、総額を49億3、623万7千円としました。

## 町長行政報告

### 小学校統合後の再利用に関する取り組みについて

その後の動向や状況であります。これまで6校に10企業が応募され、現在4校に対して5企業となっており、辞退した企業等の諸事情をはじめ参加を希望している各企業は、当該施設を現況のまま利用できないことから、公示している最低売却価格が想定を超えた価格と受止めており、さらに利用目的に即応した改修事業経費等のウエイトが大きく、資金調整に苦慮している現状にあり、具体的な計画に当たっては事業規模の縮小や変更等が余儀なくされ、今後さらに応募者の辞退が生じ、再利用が

進まない状況も懸念されましたので、当該施設等の売却益の一部を活用した支援制度を創設したところであります。

本支援制度は、学校施設を再利用して事業展開が行なわれることを前提に、3項目について支援をしようとするものであります。

一点目は、「学校施設再利用事業支援交付金」であります。再利用事業のために学校跡施設の改修を行った場合に対象となり、実改修費用が旧校舎・旧屋体の取得費用の25%を限度として交付し、さらに改修等において元請業者として町内企業を活用した場合、5%の加算をして交付しようとするものであります。

二点目は、「地域活性化事業交付金」であります。町が示す活性化策に合致した再利用事業を展開した場合に対象となり、活性化策として、  
①町の産業振興に資する計画であること。  
②町の福祉の向上に資する計画であること。  
③地域の雇用を生む計画であること。  
④地域社会に貢献する計画であること。  
⑤その他住民サービスの向上に資する計画であること。

以上の項目の何れかに該当することにより、旧校舎・旧屋体・旧教員住宅の取得費用の20%を交付しようとするものであります。

三点目は、「事業安定化対策交付金」であります。再利用に係る固定資産税の家屋を各納期内に完納した場合において再利用事業のために取得した家屋（旧校舎・旧屋体）及び改修後の施設、施設と一体となつて機能する償却資産に係る固定資産税相

当額を3年間に分けては10割、4年目・5年目は5割を交付しようとするものであります。

この支援制度は学校跡施設の再利用に限つたものであり、早期の再利用を促進するため、平成23年3月31日までに実施した再利用事業を交付の対象としております。

なお、このような支援制度が、これまで第一次から第三次まで公募の応募者のみを対象とした場合、不公平感が否めないことから公平性を確保するため、大狩部小を除く、六校について既に応募している企業を含め、支援制度を提示し2週間の再度募集を行ったところ、これまでに応募していた企業以外の応募はありませんでした。

今後は本制度を積極的に活用し、節婦・美宇・太陽各小学校の再利用に向け鋭意努力してまいりますのでご理解願います。

### 福祉灯油の支給について

異常とも思われる灯油価格高騰への緊急対策として、本年度に限り福祉灯油の支給を実施することに致しましたので報告いたします。

今回の福祉灯油の支給は、平成20年1月1日現在で新冠町に住所を有する「単身高齢者世帯及び高齢者夫婦世帯」や「ひとり親世帯」、「障害者の居る世帯」であつて「町民税の非課税世帯」を対象に一世帯当り1万円の福祉灯油券を支給しようというものです。なお、今回の福祉灯油の支給は、原油価格高騰の影響で灯油価格が高騰した結果、最も影響を受ける低所得者の方々を生活を守るための緊急対策事業として本年度だけ実施をするものです。

また福祉灯油の支給額については灯油価格の高騰分を補填するというものではなく、灯油価格の高騰により生活費を切り詰めざるを得ない低所得者の方々に灯油の購入券を支給することにより、生活費の一助として頂きたいという主旨で実施するものであることもご理解願います。

## 保健・福祉・医療体制整備について

本町の高齢者の現状を考えると、特別養護老人ホームの増床が望ましいと考えておりましたが、敷地の制約から増築による増床は不可能であり、病院の療養病床を特別養護老人ホームのベットに転換し増床するとしても、施設基準の制約や特別養護老人ホームとは別棟となることから不可能と判断しておりました。

しかし、新たに示された施設基準緩和措置により、病院の療養病床を既存の特別養護老人ホームの増床という取扱で転換することも可能になったと判断し、北海道と協議を重ねた結果、当町の判断の通り転換が可能との結論に至りました。

これにより、中間報告で検討課題としていた介護施設の整備については、国保病院の有床診療所への縮小に合わせて、療養病床を特別養護老人ホームのベットに転換し、既設特別養護老人ホームの増床として運営することにし、と考えております。従って、現在の国保病院二階の病棟は診療所病室スペースと特別養護老人ホーム居室スペースに分けて使用することになります。

また、介護施設併設型のケアハウス整備については特別養護老人ホーム、デイサー

ビスセンター等の活用や、同施設周辺の増築により整備可能か引続き検討を続け、極力早期に方向を定めたいと考えています

尚、介護施設運営の民営化については平成21年度の増床分のオープン後、3年を目途に民営化することで進めてゆきたいと考えています。

## 北海道競馬改革ビジョンについて

北海道競馬は平成13年以降赤字体質脱却のため運営改善への取組強化を図り、単年度赤字はピーク時の三分の一まで縮減してきましたが、北海道の危機的な財政状況から、行財政改革への取り組みが一層強化され、競馬事業を継続するためには単年度収支の均衡を図る必要があるとして、現在の運営体制から馬産地主導の新公社による運営体制に転換し、門別競馬場を本場化することで馬産地の優位性を活かした効率的な競馬運営と経費の縮減を図ることで平成22年度までに単年度収支の均衡をめざすという、北海道競馬改革ビジョンが素案として示されたところであります。

このようななか、改革ビジョンに対する産地側の基本的な姿勢と致しましては、10月22日開催の推進議会臨時総会において、改革ビジョンは北海道競馬を存続させていくために止むを得ない枠組みであり、産地が一体となって対応して行かなければならない重要課題であるとの認識が確認されたところであります。

しかしながらビジョン素案においては、「仮にこの見通しが破綻する場合は競馬事業を廃止する」という「廃止文言」が含まれているため、ビジョンはあくまでも競

馬事業を存続させるものであるべきとして廃止文言の削除を求め、及び国やJRAに対し札幌競馬場の使用料の特例期間の延長要請を求め、並びに北海道による基金積立を通じた財政支援を求めることなどを決定し、これらの要求実現のため、北海道に対する提案要望事項の決議を行ったところであります。

このような経過のなか、北海道では11月27日、北海道競馬改革ビジョン・素案を案として、一歩前進した形で公表しました。

内容的には大きく変わっておりませんが、主な変更点として、表紙の副題に「競馬事業の継続と馬産地の活性化をめざして」とうフレーズが追加されたこと、及び平成22年度までの収支見通しの概要が示されたこと、並びに知事の巻頭言が加えられたことなどであります。

しかしながら廃止文言は依然として消えてない状況にありますので、厳しい情勢にあるのは従前同様でありますので、今後とも情勢推移を見極めながら関係する皆さんと連携しながら、北海道競馬の存続へ向けた道筋をより確かなものにして行くよう、可能な範囲での財政負担を含め、鋭意努力をして参る所存でありますので特段のご支援とご協力をお願い致します。

## 一次産業の概況について

農産部門ですが、水稲では、7月の低温等の影響により、販売高は9、097万2千円で、前年比79・8%と大きく下回りましたが、一等米出荷比率において100%と前年度を上回り、昨年秋季に稼動した穀類集出荷施設の効力が発揮されております。

そ菜関係では主要8品目の総販売額において、4億33、553万4千円となり、過去最高の販売高であった前年を0・04ポイント下回りました。この要因は、収量において殆どが前年を上回ったものの販売単価が一様に下落したことが要因となっております。

畜産部門では、軽種馬生産においては北海道市場の取引販売実績において前年比3頭、901万9千円増の132頭、7億8、247万円の売却となりましたが、売却率においては前年比1・4ポイント減の29・7%、一頭平均価格では前年をやや下回る592万8千円に止まりました。

酪農においては、生産過剰による出荷制限により乳量、乳代とも前年同期を下回る状況で推移しています。

肉用牛においては、黒毛和牛の素牛販売において、頭数、金額とも前年を上回り、オス、メスを合わせた一頭当たり平均単価は52万円で推移しており、過去最高であった昨年の水準を上回っております。肥育販売においては頭数、金額とも前年を上回り、平均価格においても前年を上回る103万円となっております。交雑種においては素牛販売、肥育販売ともに頭数、価格とも前年を上回っております。肉用牛全体の販売金額では過去最高水準であった昨年を大きく上回り、6億円台に到達しました。

水産部門は、本年11月までの魚種別漁獲状況においては、主要魚種である秋さけ、たこ、コンブが前年同期を上回り、総漁獲量・漁獲高においても共に前年を大きく上回る状況で推移しています。